

(2) 種類別明細書（増加資産・全資産用）

すべての資産または前年中に取得した資産を記入してください。

概要
次のような事項を記載してください。
①課税標準の特例がある資産について、その適用条例(例:法第349条の3第1項)
②割賦販売資産等法第342条第3項の規定の適用がある資産については、その旨の表示と売主の名称等
③耐用年数の変更があった場合にはその旨の表示
④短縮耐用年数を適用している資産についてはその旨の表示
⑤増加償却を行っている資産についてはその旨の表示
⑥その他当該資産の価格の決定にあたって必要な事項

番号	資産の種類
1	構築物
2	機械及び装置
3	船舶
4	航空機
5	車両及び運搬具
6	工具、器具及び備品

取得価額
取得金額を記載してください。
なお、「取得金額」は償却資産を取得するために通常支出すべき金額(当該償却資産引取運賃、荷役費、運送保険料、購入手数料、関税、据付費その他当該償却資産を事業の用に供するために直接要した費用を含む。)をいいます。
また、法人税法及び所得税法の規定による、いわゆる圧縮記帳については、償却資産の評価上認められておりませんので、当該圧縮額を含めた実際の取得価額を記載してください。

耐用年数
減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表第1から別表第8まで(別表第3及び第4を除く)に掲げる耐用年数を記載してください。
なお、中古資産について、見積耐用年数によっている場合はその耐用年数を、国税局長の承認を得て短縮耐用年数によっている場合はその耐用年数を記載してください。

番号	増加事由
1	新品取得
2	中古取得
3	移動による受け入れ
4	その他

所有者の氏名又は名称	令和7年度	1枚のうち	1枚目
府中工業㈱	種類別明細書(増加資産・全資産用)	氏名コード	CD 一連番号
		記載する必要はありません。	記載する必要はありません。

行番号	資産コード	資産の種類	資産の名称等	数量	取得年月	(イ)取得価額	耐用年数	(ロ)減価残存率	(ハ)価額	※課税標準の特例	※課税標準額	増加事由	摘要
01		1	舗装路面	1	4 30 07	2000000	10					1 2 3・4	
02		2	ガス発生装置	1	4 30 12	1500000	14					1 2 3・4	
03		6	ファクシミリ	1	4 30 06	100000	5					1 2 3・4	
04		6	ルームクーラー	2	4 30 08	200000	6					1 2 3・4	
05		6	パソコン	3	5 05 04	300000	4					1 2 3・4	
06		6	パソコン	2	5 05 05	200000	4					1 2 3・4	
07		6	パソコン	1	5 05 08	100000	4					1 2 3・4	
08												1 2 3・4	
09	記載する必要はありません。		資産の名称等 該当資産の名称を記載してください。	数量 該当資産の数量を単位をつけずに記載してください。	取得年月 年号は「1.明治」、「2.大正」、「3.昭和」、「4.平成」、「5.令和」に対応する数字を記載してください。					記載する必要はありません。		1 2 3・4	
10												1 2 3・4	
11												1 2 3・4	
12												1 2 3・4	
13												1 2 3・4	
14												1 2 3・4	
15												1 2 3・4	
16												1 2 3・4	
17												1 2 3・4	
18												1 2 3・4	
19												1 2 3・4	
20												1 2 3・4	
小計						17900000							

(注)「増加事由」の欄は、1新品取得、2中古品取得、3移動による受け入れ、4その他のいずれかに○印を付けてください。